

金融市場NOW

大阪でG20サミット開催

注目を集めた米中首脳会談で、貿易協議を継続していくことを確認

- ▶ 6月28日～29日に大阪でG20サミットが開催され、経済分野を主要議題として議論が行われた。
- ▶ G20サミット中に開催された米中首脳会談における貿易摩擦問題への対応に市場の注目が集まっていた。会談後に、貿易協議を再開させることで合意したことが確認された。
- ▶ 首脳宣言では、世界経済を下方リスクから守るために、全ての政策手段を用いることを再確認。

～ G20サミットとは？～

- 6月28日、29日の両日、大阪においてG20金融・世界経済に関する首脳会合（以降、G20サミット）が開催されました。G20サミットは毎年開催される国際会議で、リーマン・ショックを契機に発生した経済・金融危機に対処するため、2008年11月、主要先進国・新興国の首脳が参画する会合として、従来のG20財務大臣・中央銀行総裁会議を首脳級に格上げしたものです。メンバー国（図表1）や招待国の首脳、国際機関など、37の国や機関が参加し、経済分野を主要議題としています。2008年に第1回が開催されてから、今回が14回目であり、日本では初の開催となりました。

図表1：G20サミットメンバー一覧

米国	ロシア
中国	韓国
日本	オーストラリア
ドイツ	メキシコ
イギリス	インドネシア
フランス	サウジアラビア
インド	トルコ
イタリア	アルゼンチン
ブラジル	南アフリカ
カナダ	EU（欧州連合）

～ 米中首脳会談に注目が集まる ～

- 6月29日に実施されたトランプ米大統領と習近平中国国家主席との首脳会談に特に市場の注目が集まっていました。両首脳による会談は予定通りに行われ、今後も通商協議を継続していくこと、対中国追加関税第4弾（米国が中国から輸入する約3,000億ドル相当の全製品に対する追加関税）を先送りすること、中国の通信機器大手「華為技術」（ファーウェイ）に米企業が製品を売ることを容認すること、等が確認されました。市場は対中国追加関税第4弾が先送りされたこと等を好感し、株高・ドル高で反応しています（図表2）。一方で、米中両国の隔たりは大きく、今回の措置は問題を先送りしたに過ぎないとの声もあり、今後の交渉の行方を注視していく必要がありそうです。

図表2：米中首脳会談前後の株価・為替の動き

	6/28 終値	7/1 東京10:00	変動幅
S&P500 株価指数先物	2,944.20	2,970.70	+26.50 (+0.9%)
日経平均株価	21,275.92	21,590.67	+314.75 (+1.5%)
ドル/円	107.85	108.25	+0.40 (+0.4%)

S&P500については米国市場が開いていないため、夜間取引のある先物を使用

図表3：世界経済に関する首脳宣言の概要

世界経済は足元で安定化の兆しを示し、本年後半及び2020年に向けて緩やかに上向く見通し。
成長は低位であり続けており、リスクは依然として下方に傾いている。一方で、貿易と地政を巡る緊張は増大。
強固で持続性があり均衡のとれた包摂的な成長を実現するため、また、信頼を高める対話と行動を強化することにより、下方リスクから守るために全ての政策手段を用いるとの我々の責任を再確認。
財政政策は機動的に実施し、成長に配慮したものとすべき。
金融政策は引き続き、経済活動を支え、中央銀行の使命と整合的な形で物価の安定を確保。
自由、公平、無差別で透明性があり予測可能な安定した貿易及び投資環境を実現し、市場を開放的に保つよう努力。

～ 首脳宣言では全ての政策手段を用いることを確認 ～

- 今回のG20サミットにおいて、世界経済、貿易・投資、開発、気候・エネルギー、雇用、テロ対策、移民・難民問題等について議論されました。G20サミット閉幕後に公表された首脳宣言（図表3）の貿易に関する項目では、保護貿易に反対する姿勢を示した文言は、前回のブエノスアイレスに引き続き、大阪でも盛り込まれませんでした。世界経済に関する項目では「足元安定しているものの、下方リスクをはらんでおり、下方リスクから守るために全ての政策手段を用いる」との文言が盛り込まれており、市場では緩和的な環境が続いていくものと思われる。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>